

# 令和2年度伯耆町一般会計決算の状況

令和3年 区長協議会定例会(11月)資料



# 1. 一般会計収支状況

**歳入(収入)総額**

(令和元年度に比べ18.7%増)

**90億1,570万円**

**歳出(支出)総額**

(令和元年度に比べ17.6%増)

**85億7,576万円**

区分	歳入額 ①	歳出額 ②	歳入歳出差引 ③ (①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)	単年度収支 (ア)-(イ)
令和2年度(A)	90億1,570万円	85億7,576万円	4億3,994万円	1,381万円	(ア) 4億2,613万円	1億5,829万円
令和元年度(B)	75億9,277万円	72億8,937万円	3億340万円	3,556万円	(イ) 2億6,784万円	4,045万円
増減(A)-(B)	14億2,293万円	12億8,639万円	1億3,654万円	△ 2,175万円	1億5,829万円	1億1,784万円
増減率	18.7%	17.6%				

主な増加理由：新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種事業の実施。特に対象者一人につき10万円を給付する特別定額給付金事業の実施が大きく影響している。

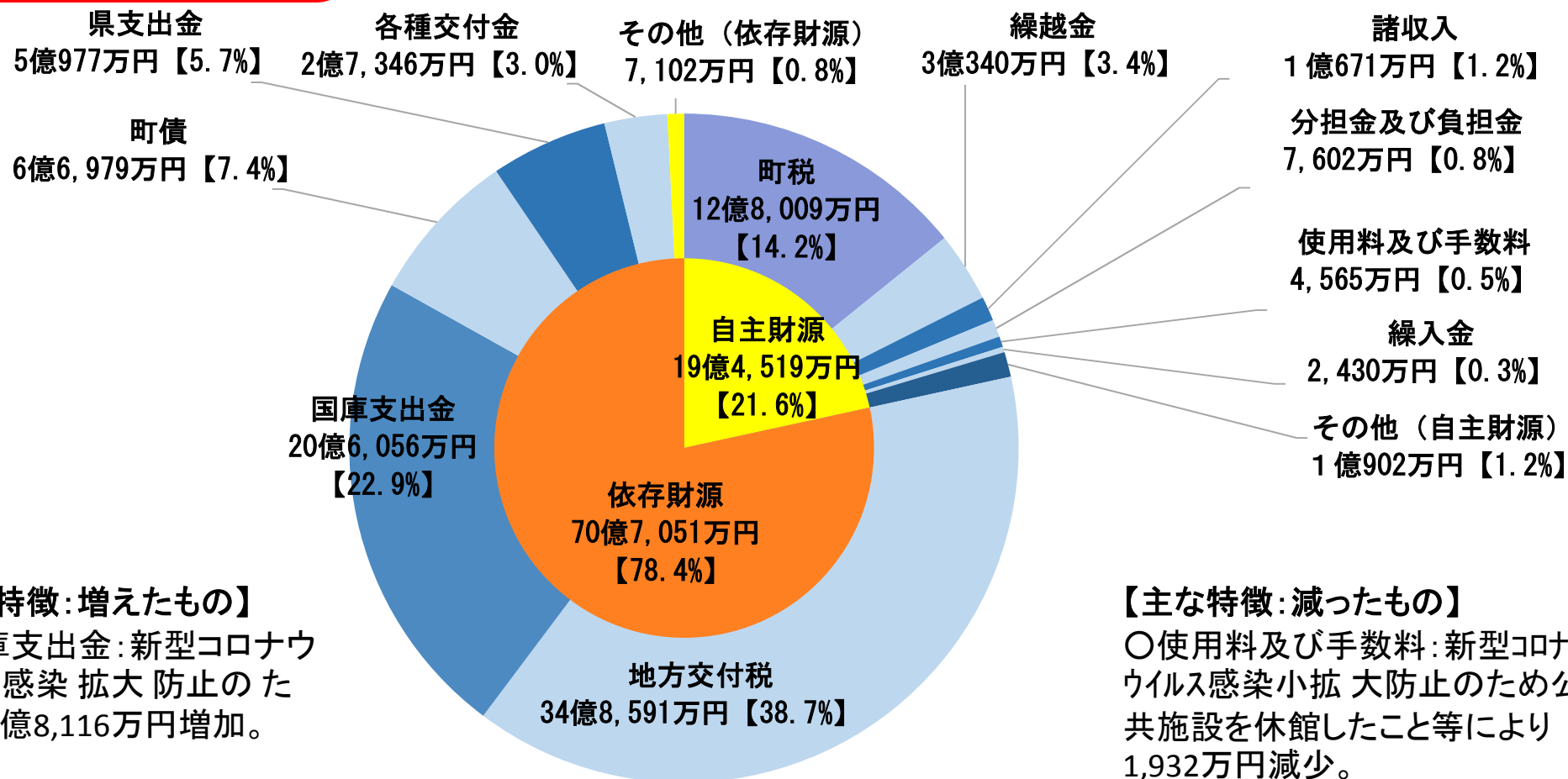
## 【新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施した事業】

区分	事業費	財源内訳		実施事業
		国庫支出金	一般財源	
家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分	8,867万円	7,967万円	900万円	・事業継続給付金 ・宿泊業等緊急支援事業 ・中小企業等緊急支援事業 等
「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分	3億2,388万円	2億9,181万円	3,207万円	・ガソリン等購入助成券配布事業 ・あんしん御守袋お届け事業 ・上下水道料金減免 ・学校給食費補助 等
計	4億1,255万円	3億7,148万円	4,107万円	50事業

・上表には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国庫支出金)を利用して実施した事業を挙げています。

## 2. 歳入（収入）の内訳

**歳入（収入）総額** 90億1,570万円



### 【主な特徴：増えたもの】

○国庫支出金：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、14億8,116万円増加。

○各種交付金：令和元年度10月に消費税率が引き上げられたことにより、地方消費税交付金が4,279万円増加。

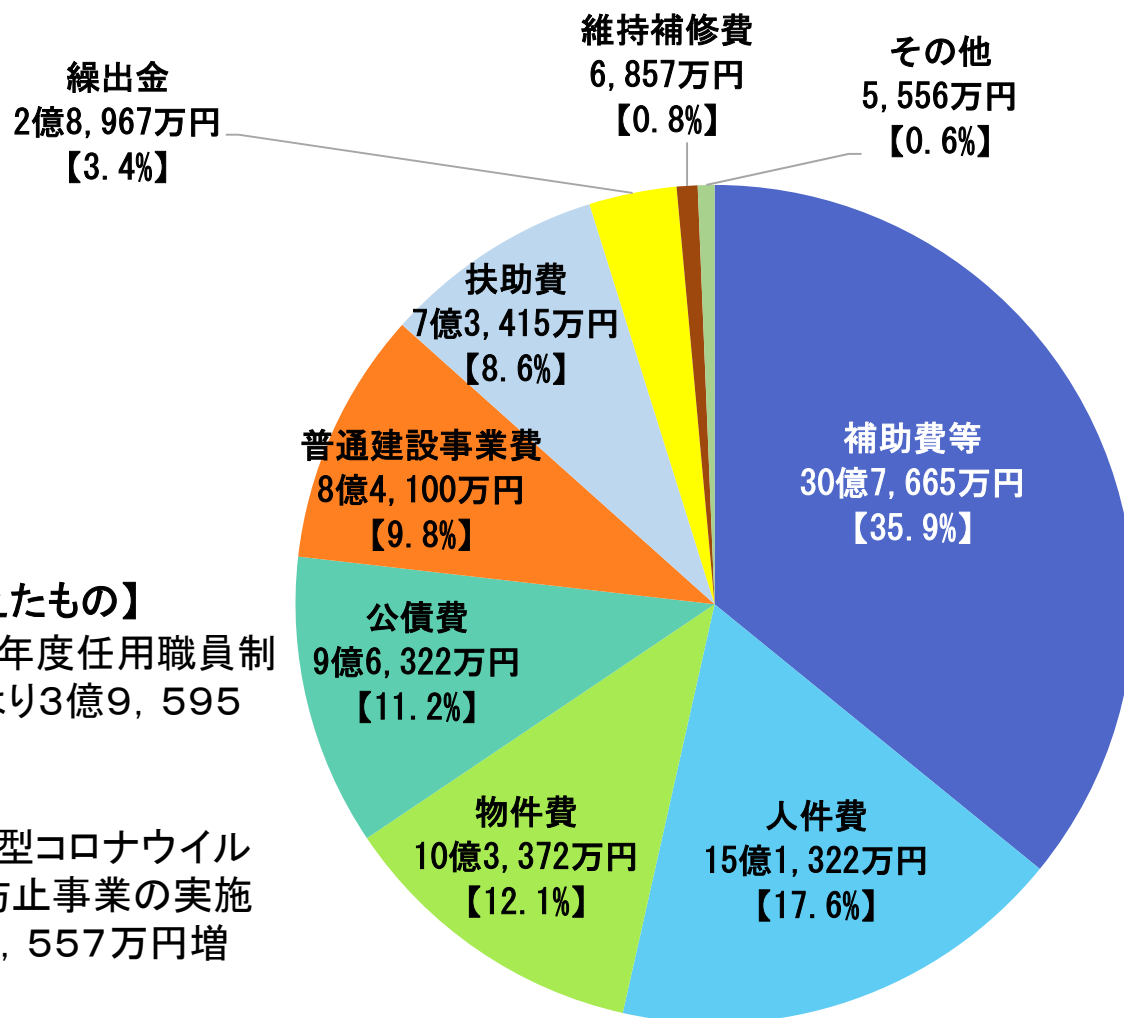
### 【主な特徴：減ったもの】

○使用料及び手数料：新型コロナウイルス感染小拡大防止のため公共施設を休館したこと等により1,932万円減少。

○地方債：普通建設事業の減少などにより1億7,782万円減少。

### 3. 歳出（支出）の内訳

歳出(支出)総額 85億7,576万円



#### 【主な特徴:増えたもの】

○人件費:会計年度任用職員制度の導入等により3億9,595万円増加。

○補助費等:新型コロナウイルス感染症拡大防止事業の実施等により15億7,557万円増加。

#### 【主な特徴:減ったもの】

○物件費:会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金の皆減により2億2,274万円減少。

○普通建設事業費:公共施設の耐震化や長寿命化がピークを越えたことにより1億5,653万円減少。

## 4. 目的別の支出額と主な事業【1】

### (1) 総務費 22億138万円(一人当たり20.5万円)

庁舎及び行政組織の維持管理に関する経費	21億2,395万円
徴税に関する経費	4,554万円
戸籍に関する経費	2,328万円
選挙に関する経費	327万円
統計に関する経費	448万円
監査に関する経費	86万円

#### <主な事業>

特別定額給付金事業	10億8,857万円
ガソリン等購入助成券配布事業	3,845万円
鬼の館運営事業	759万円
(長寿命化改修工事設計委託)	

### (2) 民生費 23億2,546万円(一人当たり21.7万円)

高齢者、障がい者福祉に関する経費	13億4,921万円
保育所運営、母子福祉等に関する経費	8億9,058万円
生活保護に関する経費	8,567万円

#### <主な事業>

保健福祉棟管理事業	1億581万円
(岸本保健福祉センター空調改修事業)	
あさひ保育所長寿命化改修事業	9,960万円
ひとり親世帯臨時特別給付金事業	1,469万円
子育て世帯への臨時特別給付金事業	1,420万円

### (3) 衛生費 6億8,620万円(一人当たり6.4万円)

住民健診、予防接種、環境対策等に関する経費	2億51万円
ごみ処理等に関する経費	2億8,205万円
上水道の管理に関する経費	2億364万円

#### <主な事業>

基本健診、がん検診等	3,940万円
予防接種事業(法定、任意、インフルエンザ)	4,860万円
ごみ処理関連事業	2億6,456万円
使用済み紙おむつ燃料化事業	2,186万円

## 4. 目的別の支出額と主な事業【2】

### (4) 農林水産費 6億7,441万円(一人当り6.3万円)

農業振興に関する経費	5億4,740万円
農地保全等に関する経費	8,853万円
林業振興に関する経費	3,848万円

#### <主な事業>

農業機械等整備補助 (みんなでやらいや農業支援事業等)	3,529万円
畜産業費	2,411万円
有害鳥獣駆除事業	1,066万円
中山間地域等直接支払交付金事業	9,682万円
松くい虫防除事業	1,807万円

### (5) 商工費 1億7,191万円(一人当り1.6万円)

商工業、観光業の振興に関する経費	1億7,191万円
------------------	-----------

#### <主な事業>

宿泊業等緊急支援事業	5,453万円
事業継続給付金	1,900万円
企業誘致推進事業	1,900万円

### (6) 土木費 4億8,299万円(一人当り4.5万円)

道路の整備等に関する経費	3億3,269万円
河川の管理に関する経費	1,035万円
下水道の管理に関する経費	1億1,423万円
町営住宅、被災者住宅再建等に関する経費	2,511万円
住宅耐震等に関する経費	61万円

#### <主な事業>

町道改良事業 (籠原栃原線、根雨原大坂線、溝口中央線等)	1億811万円
道路除雪事業(車両維持含む)	7,582万円
町道管理事業	5,802万円
道路老朽化対策事業	1,276万円

### (7) 消防費 2億777万円(一人当り1.9万円)

消防団活動、防災対策等に関する経費	2億777万円
-------------------	---------

#### <主な事業>

消防施設整備事業 (耐震性貯水槽設置工事等)	967万円
消防団運営事業	1,639万円
消防・防災対策事業(消防施設整備補助金等)	920万円

## 4. 目的別の支出額と主な事業【3】

(8)教育費 7億5,541万円(一人当り7.0万円)

学校教育に関する経費	4億1,101万円
社会教育に関する経費	2億1,139万円
学校給食、スポーツ振興に関する経費	1億3,301万円

<主な事業>

特別支援教育支援員配置事業	2,155万円
学校ICT環境整備事業	1億1,237万円
少人数学級実施事業(小学校・中学校)	3,000万円
学校給食費補助(小学校・中学校)	2,886万円
青雲寮管理運営事業(青雲寮改修工事等)	3,724万円

(9)災害復旧費 2,276万円(一人当り0.2万円)

災害によって生じた被害の復旧に要した経費 2,276万円

<主な事業>

道路橋梁災害復旧事業(単独・補助)	1,738万円
農業用施設災害復旧事業(補助)	161万円
農地災害復旧事業(補助)	371万円
林業用施設災害復旧事業(単独)	6万円

(10)公債費 9億6,322万円(一人当り9.0万円)

借金返済に要した経費 9億6,322万円

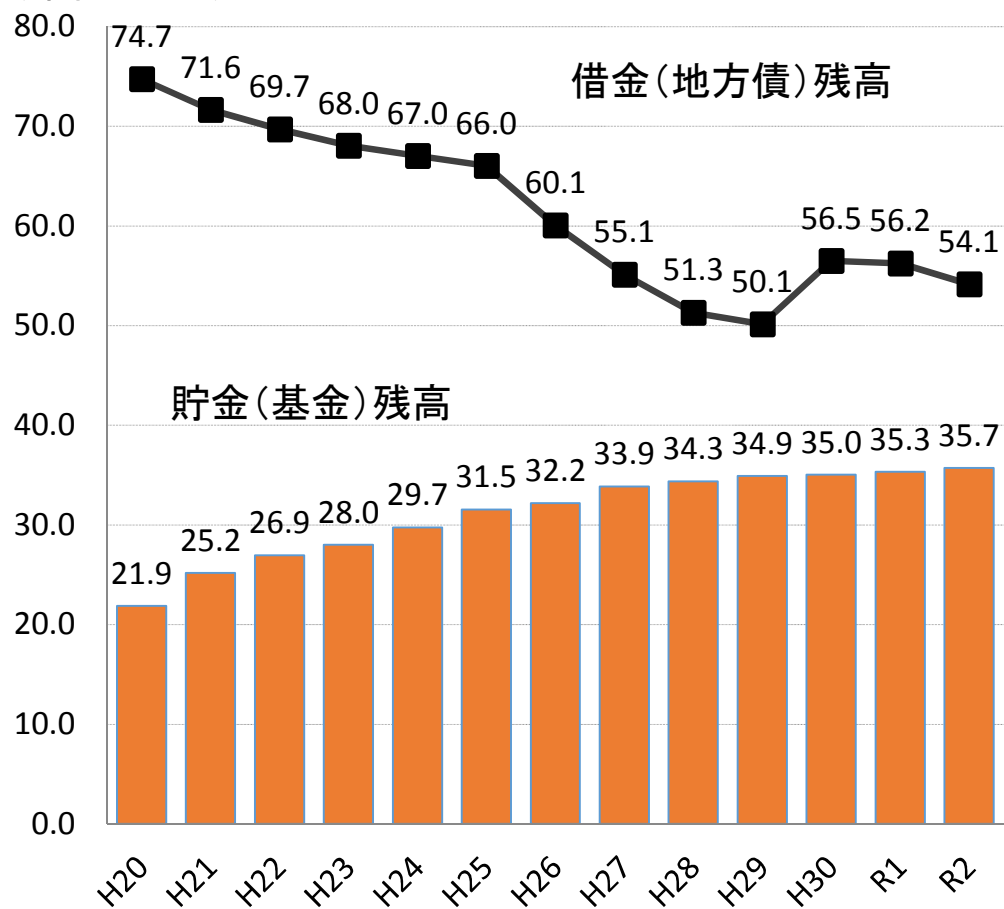
<主な事業>

元利償還	9億6,322万円
------	-----------

# 5. 行財政の状況

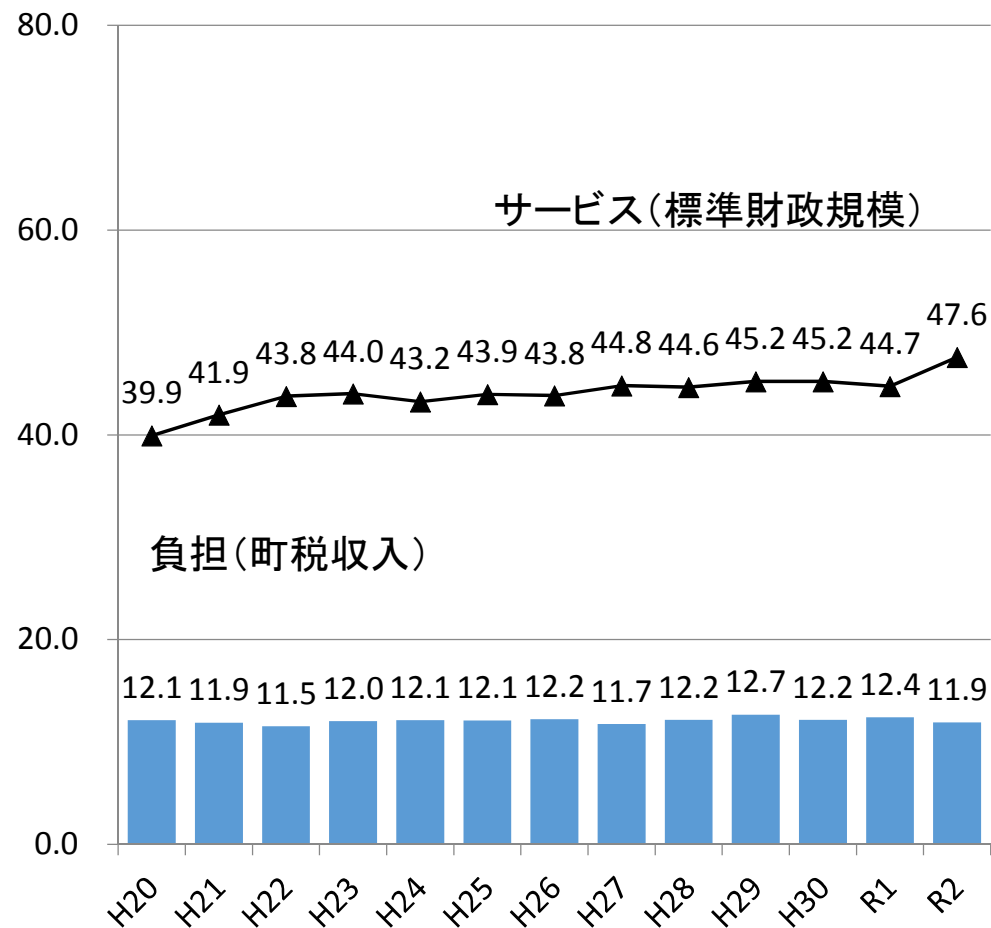
## 5-(1) 一人あたりの貯蓄と借金

(単位:万円)



## 5-(2) 一人あたりの負担とサービス

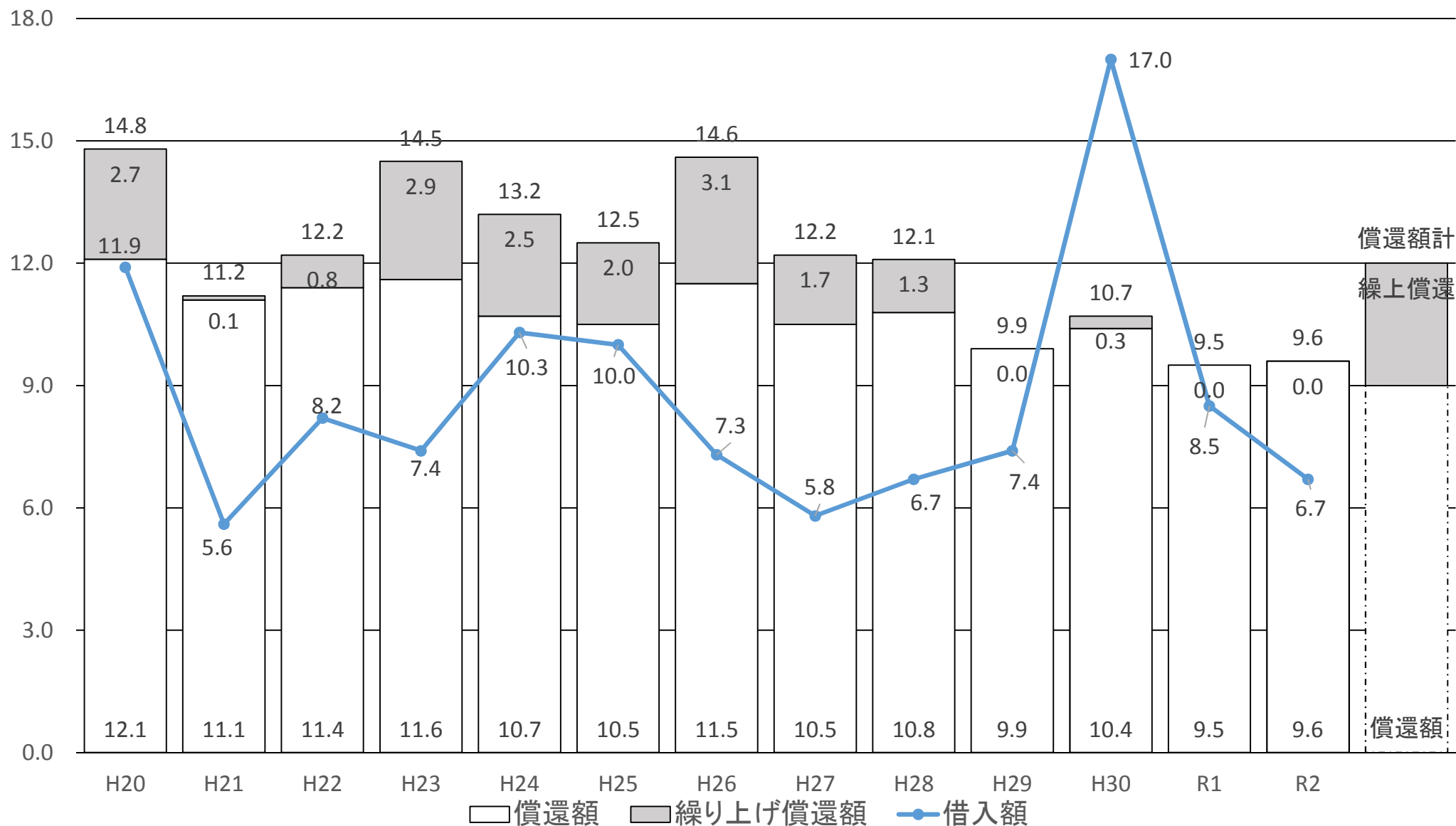
(単位:万円)





# 5-(3) 借入金と償還金の推移

(単位:億円)

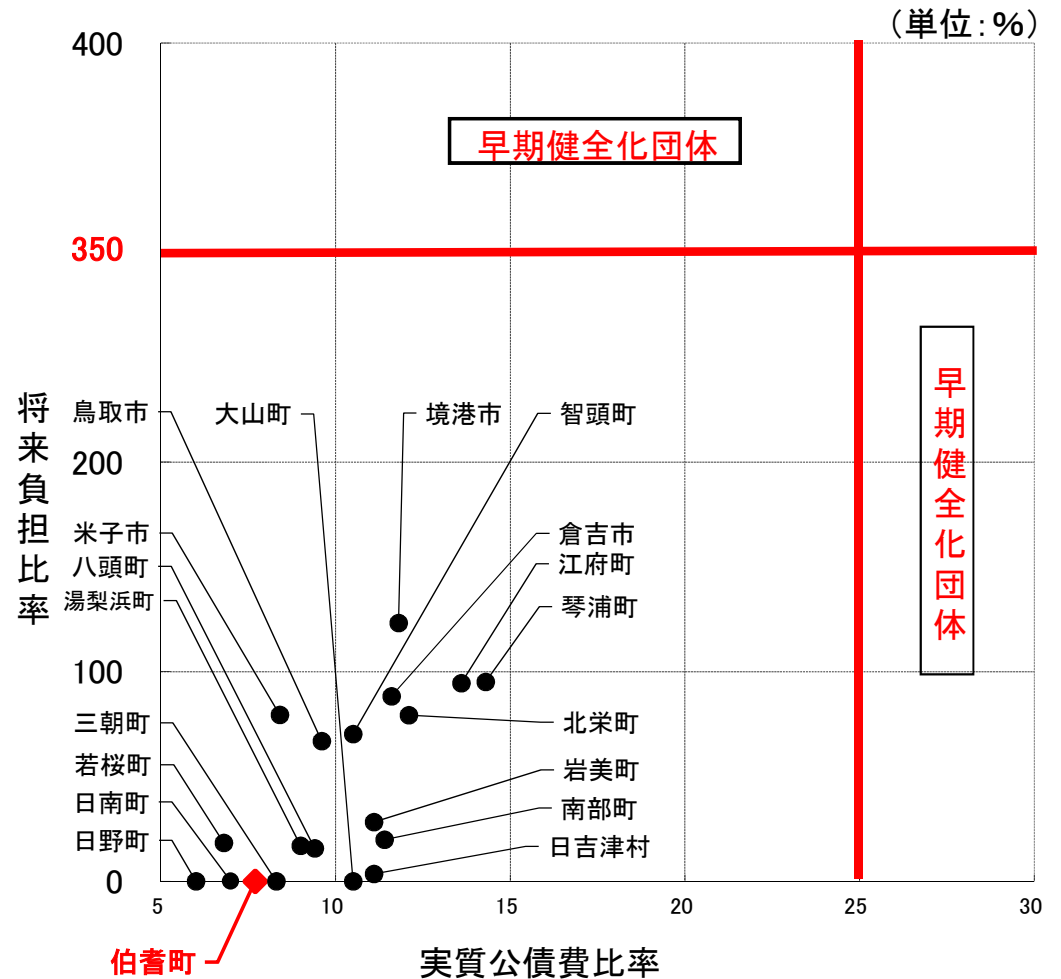


## 5-(4) 財政の健全性

右のグラフは、県内市町村の「実質公債費比率」と「将来負担比率」の状況を表したものです。

財政の健全化が進むとグラフの左下へ、悪化状態になると右上に位置します。

県内における本町の実質公債費比率、将来負担比率は、ともに上位に位置しており、いずれも県内市町村の平均を上回る結果となっています。



比率区分	説明	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	早期健全化基準
実質公債費比率	町の借金の返済額(公債費)やこれに準じる額の大きさを示す指標で、標準的な一般財源に占める割合【3ヶ年平均】	15.8%	14.6%	13.2%	11.9%	10.8%	9.8%	9.0%	8.0%	8.4%	8.3%	7.7%	25.0%
将来負担比率	一般会計の借金や将来支払っていく可能性のある負担額の残高程度を示す指標で、標準的な一般財源に占める後年度の負債・負担額の割合	60.2%	51.5%	38.4%	21.5%	0.7%	-	-	-	-	-	-	350.0%

※将来負担比率の「-」は、基金などで地方債などの将来的な負担をカバーできるレベルにあることを示しています。